

第2回宇治市公共下水道事業懇話会議事録

会議名	第2回宇治市公共下水道事業懇話会
日時	令和7年11月11日(火) 14時00分~16時30分
場所	宇治市東宇治浄化センター 2階 会議室
出席者	委 員 西垣会長 森田委員 山田(秀)委員 居原田委員 中川委員 水田委員 山田(貴)委員 吉田委員 橋口委員 藤本委員 事務局等 蒲原上下水道部長 大井上上下水道部技術参事 川北上下水道 総務課長 大下営業課長 船川下水道計画課長 藤井水管理セ ンター場長 平木治水対策課長 中村下水道計画課副課長 西 田下水道施設保全課副課長 平野水管管理センター副場長 川崎 上下水道総務課総務係長 齋田上下水道総務課主任 他
1 開会	
2 上下水道部長挨拶	
3 議事	
(1) 小委員会からの報告	小委員会委員長である山田(秀)委員より、第1回小委員会での論点について説明を行った。
(2) 「宇治市公共下水道事業経営戦略」および「宇治市公共下水道整備・再構築計画」の中間見直しに係る投資内容について	事務局より、宇治市の公共下水道事業について説明を行った。
質疑応答	
(委 員)	管路の耐震化について、具体的な作業はどのように行うのか。 (懇話会資料 P2)
(事 務 局)	管路自体が地震に耐え得るか、管とマンホールの継ぎ手が地震によって抜けないか、また、液状化の影響などについて判断するため、耐震診断を実施している。耐震性が不十分であるとの診断結果となれば、それに対する工事を実施する。
(会 長)	令和8年度から令和12年度までの5年間における投資額について、計画策定時に算出した投資額から約30.5億円の増額となっている。 (懇話会資料 P.6) この間に追加された新規投資分、インフレ分はそれぞれどの程度の額か。

第2回宇治市公共下水道事業懇話会議事録

(事務局)	増額分のうち新規投資分とインフレ分の割合は今回資料では示せていないが、事業別としては、污水管路では点検調査、耐震化での事業費増加を見込んで約10億円の増加となった。処理場関連の16億円増加は主に物価上昇が占めている。雨水事業も主に物価上昇で約3億円の増加を見込んでいる。
(会長)	事業費が将来の投資にどの程度使用されたか、インフレのためにどの程度増額となったかということを示した方が分かりやすい。
(事務局)	増額による影響については、次回の收支計画の際にお示しする。基本的には、物価上昇が大きな要因を占めていると考えていただきたい。
(委員)	重要施設に接続する管路の耐震化を1km／年ずつ進めるというのは、事業のスピード感として妥当なのか。（資料②）
(事務局)	重要施設につながる管路の耐震化は上水道と一体で実施する計画であるため、直ちに全てを耐震化することは困難であるが、下水道としてはそれ以外の管路も改築・更新に合わせて耐震化を進めている。また、下水道管は管内部から調査・修繕が可能だが、上水道は管内部からの調査ができず、耐震化には管路の取替えが必要になるため、多く時間がかかってしまうことも耐震化率が向上しない要因となっている。
(会長)	1km／年は遅いように見えるが、近隣の自治体でも同じような感じだと思う。その他の工事にあわせて道路を掘り返すなどタイミングを考えないといけないのでなかなか難しい。
(委員)	当初の事業費とは、元々令和8年から令和12年までを見込んでいたものか。それとも過去5か年のものか。（懇話会資料P.6）
(事務局)	当初計画における令和8年から12年までの5か年を見込んでいる。
(委員)	耐震化済みと耐震化率の数字は、令和12年度末の数字にはならないか。（資料②） また、耐震化に向けてのポイントを見せていただけないか。
(事務局)	国土交通省からの要請に基づく全国的な取り組みとして、令和11年度末までの目標として設定した。上下水道が止まることで市民生活に大きな影響が出る施設を重要施設と定めている。
(委員)	物価上昇が増額要因であるということは納得できるが、使用料に跳ね返ることははあるのか。（懇話会資料P.6） また、耐震化は上下水道が一体となって取り組んでいるのであれば、上下水道の取り組みについても資料に記載されたい。
(事務局)	耐震化については、上下水道が一体となって進めている。今後は上水道の状況も含め、可能な限り分かりやすい資料作成に努めたい。
(委員)	下水道管を内部から点検するとは、どのように行っているのか。

第2回宇治市公共下水道事業懇話会議事録

(事務局)	管路内部は汚れているので、カメラで調査する前に管内を洗浄してから行う。硫化水素にも気を付けつつ、安全に配慮して調査を行っている。
(委員)	医療分野では内視鏡のような技術が発達しているが、こちらの分野では技術の発達はないのか。
(事務局)	カメラでの調査については、1台のカメラで管内の全面が撮影できる、カメラが自動で動いて撮影するなど、調査時間を短縮する技術が増えてきている。 その他、ドローンでの撮影や下水管内部を船のように浮かぶ構造のものなど、大規模管を効率的に調査できる技術が近年開発されている。 市としても新しい技術を取り入れて、下水管の調査を効率的に実施していきたいと考えている。
(委員)	東宇治浄化センターの老朽化対策に関する全体プランはどのようなものか。 (懇話会資料 P.1)
(事務局)	東宇治浄化センターの運転は止めずに工事を進めている。複数年に分けて段階的に工事を行っており、主に耐用年数を迎えた施設から順次進めている。 電気機械の標準耐用年数は10年から15年となっているが、その1.5~2倍の期間の中で更新を進めている。また、コンクリートなどの土木構造物の標準耐用年数は50年となっており、計画的に工事を進めているところである。
(委員)	一定の物価スライドは想定しているのか。それとも物価高騰を見込んでいるのか。 (懇話会資料 P.6)
(事務局)	物価上昇については、現時点では毎年2%ずつ物価が上昇する想定で試算している。次回の収支計画の際にあらためて説明を行う。
(委員)	老朽化対策はとても重要だと感じた。今後、市民への説明はどのように行っていくのか。
(事務局)	まずは、この懇話会を通じて皆様へ周知を行う。その他には、ホームページへの掲載や、イベントなどでのパネル展示などを考えている。
(委員)	木津川流域下水道の洛南浄化センターの維持管理費用はどのようになっていくと考えているのか。
(事務局)	処理水量に応じて負担金が変わるので、処理水量が増えていくと負担金が増えていくこととなる。 施設管理費については、東宇治浄化センターと同様に、物価上昇により上がっていくと見込まれる。
(委員)	木津川流域下水道に関係している市町は、何自治体か。
(事務局)	本市のほか、京都市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山

第2回宇治市公共下水道事業懇話会議事録

町、井手町、宇治田原町となる。

(委 員) 官民連携の手法は今後の下水道事業の運営に欠かせないと考えている。

ウォーターPPPについて、宇治市ではどのように考えているか。

(事 務 局) ウォーターPPPは、技術者不足への対応や持続可能な事業運営を目的として、国が進めている官民連携の手法のひとつである。宇治市においても責任をもって運営できる体制を作ることが大切であると考えている。

(委 員) 技術者不足への対応など、今後の維持管理をどのように進めていくかは大きな課題だと思う。

ウォーターPPPをはじめとした民間委託の拡大についても、導入効果をじっくりと検討されたい。

4. その他

事務局より、次回以降の懇話会及び小委員会について次のとおり案内を行った。

- ・11月下旬から12月上旬の間で、収支計画に関する小委員会を開催予定
- ・12月中旬から1月上旬の間で、次回懇話会を開催予定

5 閉会